



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	176,542	△22.0	△1,239	—	△1,470	—	7,830	244.9
2020年3月期第1四半期	226,271	△6.0	4,912	△42.3	3,864	△48.3	2,270	△31.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 7,179百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 347百万円(△87.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	111.09	—
2020年3月期第1四半期	32.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	820,336	270,381	29.5
2020年3月期	794,616	273,030	30.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 241,593百万円 2020年3月期 240,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	780,000	△14.7	5,000	△78.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2020年8月6日)公表いたしました「2021年3月期 通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	70,666,917株	2020年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	179,995株	2020年3月期	179,863株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	70,486,964株	2020年3月期1Q	70,486,290株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第1四半期連結累計期間の業績は、電装エレクトロニクスセグメントは自動車部品事業を中心に新型コロナウイルスの影響により減収減益となり、また機能製品セグメントはデータセンタ関連需要の回復はあるものの、建築用途や車載用途の機能樹脂製品及び車載向け電池用銅箔が減収減益となりました。

その結果、売上高は1,765億円（前年同期比22.0%減）、営業損失は12億円（前年同期比62億円悪化）、経常損失は15億円（前年同期比53億円悪化）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、製品補償引当金繰入額及び事業譲渡損の計上がありました。固定資産処分益の計上により78億円（前年同期比244.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、中南米、欧州、アジアの地域において競争環境が引き続き厳しく、新型コロナウイルスの影響による需要減もあり減収となりましたが、北米の光ファイバ・ケーブルが引き続き堅調な需要環境であったこと、またデジタルコヒーレント関連製品の供給能力向上による増収が利益に寄与しました。エネルギーインフラ事業では、新型コロナウイルスの影響はあったものの国内の再生可能エネルギー関連及び海外地中線案件が順調に進捗しました。これらの結果、当セグメントの売上高は562億円（前年同期比16.9%減）、営業損失は1億円（前年同期比3億円改善）となりました。

[電装エレクトロニクス]

リモートワークの普及により、タブレット等のモバイル機器向け需要は好調であったものの、自動車部品事業を中心に新型コロナウイルスの影響を大きく受け、当セグメントの売上高は925億円（前年同期比27.7%減）、営業損失は18億円（前年同期比53億円悪化）となりました。

[機能製品]

データセンタ関連需要は投資が抑制されていた前期に比べ回復しているものの、新型コロナウイルスの影響により、国内の民間建築工事の遅れや自動車関連需要の落ち込みにより機能樹脂製品が減収となり、また車載向け電池用銅箔の需要が減少し、当セグメントの売上高は257億円（前年同期比12.9%減）、営業利益は11億円（前年同期比42.3%減）となりました。

[サービス・開発等]

主に物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

当セグメントの売上高は103億円（前年同期比15.9%減）、営業損失は4億円（前年同期比4億円悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ257億円増加して8,203億円となりました。現金及び預金が584億円、棚卸資産が64億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が349億円、有形固定資産が58億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ284億円増加して5,500億円となりました。借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの残高が2,961億円と450億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が158億円減少しました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益で78億円増加しましたが、配当金の支払等で前連結会計年度末に比べ26億円減少して2,704億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.7ポイント低下し29.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響額を合理的に見積ることが困難であることから未定としておりましたが、緊急事態宣言の解除及び各国における経済活動の再開を受け、本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき、売上高及び営業利益について連結業績予想を算定いたしました。

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社の一部の持分法適用会社の通期業績予想が未定であることから合理的に算定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。

また、親会社株主に帰属する当期純利益が未定であることから、2021年3月期の配当予想につきましても引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

詳細につきましては、2020年8月6日に公表いたしました「2021年3月期 通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,357	112,793
受取手形及び売掛金	192,513	157,652
有価証券	899	1,636
商品及び製品	34,550	37,930
仕掛品	33,849	33,760
原材料及び貯蔵品	47,462	50,552
その他	23,801	29,129
貸倒引当金	△1,254	△1,030
流動資産合計	386,179	422,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,611	228,740
機械装置及び運搬具	475,766	449,530
工具、器具及び備品	74,798	73,599
土地	36,354	35,440
その他	46,725	39,141
減価償却累計額	△609,037	△578,045
有形固定資産合計	254,219	248,407
無形固定資産		
のれん	2,072	1,910
その他	14,022	15,311
無形固定資産合計	16,095	17,222
投資その他の資産		
投資有価証券	100,933	99,342
繰延税金資産	14,726	12,867
退職給付に係る資産	5,899	5,907
その他	17,628	15,230
貸倒引当金	△1,065	△1,065
投資その他の資産合計	138,122	132,281
固定資産合計	408,436	397,912
資産合計	794,616	820,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,586	95,747
短期借入金	110,515	116,113
コマーシャル・ペーパー	15,000	40,000
未払法人税等	2,785	1,118
製品補償引当金	17,711	22,396
その他	62,048	59,195
流動負債合計	319,647	334,572
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	95,573	110,005
環境対策引当金	10,396	10,332
退職給付に係る負債	53,460	52,766
資産除去債務	1,304	1,296
その他	11,203	10,981
固定負債合計	201,937	215,383
負債合計	521,585	549,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	22,787	23,121
利益剰余金	165,101	166,588
自己株式	△598	△598
株主資本合計	256,685	258,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,950	13,044
繰延ヘッジ損益	△1,691	46
為替換算調整勘定	△12,853	△17,465
退職給付に係る調整累計額	△12,810	△12,538
その他の包括利益累計額合計	△16,405	△16,912
非支配株主持分	32,750	28,788
純資産合計	273,030	270,381
負債純資産合計	794,616	820,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	226,271	176,542
売上原価	190,249	148,888
売上総利益	36,022	27,653
販売費及び一般管理費		
販売費	9,888	8,130
一般管理費	21,221	20,762
販売費及び一般管理費合計	31,110	28,893
営業利益又は営業損失(△)	4,912	△1,239
営業外収益		
受取利息	166	148
受取配当金	881	899
持分法による投資利益	—	24
為替差益	—	59
その他	429	360
営業外収益合計	1,477	1,492
営業外費用		
支払利息	1,106	906
持分法による投資損失	274	—
為替差損	396	—
その他	747	816
営業外費用合計	2,524	1,722
経常利益又は経常損失(△)	3,864	△1,470
特別利益		
固定資産処分益	42	*1 22,090
その他	1,266	771
特別利益合計	1,309	22,861
特別損失		
固定資産処分損	113	104
製品補償引当金繰入額	—	*2 4,820
事業譲渡損	—	3,654
その他	806	582
特別損失合計	919	9,161
税金等調整前四半期純利益	4,254	12,229
法人税、住民税及び事業税	1,198	3,855
法人税等調整額	998	174
法人税等合計	2,197	4,030
四半期純利益	2,057	8,199
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△213	369
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,270	7,830

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,057	8,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△644	2,119
繰延ヘッジ損益	△901	1,764
為替換算調整勘定	△657	△2,722
退職給付に係る調整額	337	254
持分法適用会社に対する持分相当額	156	△2,436
その他の包括利益合計	△1,709	△1,020
四半期包括利益	347	7,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526	7,314
非支配株主に係る四半期包括利益	△179	△135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

* 1. 固定資産処分益

当社は、2020年4月1日付で、当社が行っている銅管、銅管部品及び銅板の開発、製造及び販売に関する事業並びに当社の完全子会社である奥村金属(株)の発行済株式の全部を、当社が新たに設立した完全子会社であるDaishin P&T (株)に吸収分割の方法により承継させ、2020年6月1日付で、Daishin P&T (株)の発行済株式の全部及び当社の連結子会社であるFurukawa Metal (Thailand) Public. Co., Ltd.の当社が直接出資する持分すべてを、日本産業パートナーズ(株)が管理・運営する日本産業第五号投資事業有限責任組合等が間接的に出資する特別目的会社であるCTJホールディングス2(株)に譲渡いたしました。

また、これに伴って上記の株式譲渡の実行を条件とした保有資産の譲渡を行い、固定資産処分益を計上しております。

固定資産の名称及び所在地	現況	固定資産処分益	引渡日
兵庫県尼崎市道意町七丁目6番 他 土地 162,739.87㎡(登記簿面積)	工場用地	22,078百万円	2020年6月30日

(注) 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

* 2. 製品補償引当金繰入額

当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置(リコール)が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先から費用の負担を求められていることを受けて、今後必要と見込まれる金額を引当計上したものであります。

(追加情報)

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症の影響の考え方>

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社グループにおける業績への影響を見通すことは極めて困難であります。そのため、繰延税金資産の回収可能性等の前提となる将来の事業計画に重要な不確実性が含まれると判断しております。

将来の事業計画は、外部の情報源に基づく情報等も踏まえ一定期間にわたり当該影響が続くものと仮定し、当社グループが行う事業ごとに影響を織り込んでおりますが、将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、連結財務諸表において繰延税金資産等の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,939	123,990	28,170	8,171	226,271	—	226,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,768	4,046	1,273	4,103	11,192	△11,192	—
計	67,708	128,037	29,444	12,274	237,464	△11,192	226,271
セグメント利益又は損失 (△)	△356	3,523	1,868	△64	4,971	△59	4,912

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,383	90,079	24,063	7,016	176,542	—	176,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	859	2,445	1,593	3,303	8,202	△8,202	—
計	56,242	92,524	25,657	10,319	184,744	△8,202	176,542
セグメント利益又は損失 (△)	△70	△1,822	1,078	△443	△1,257	18	△1,239

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額18百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(銅管事業における会社分割及び承継会社の株式譲渡)

当社は、2019年9月27日の取締役会において決議し、同日に締結した株式譲渡契約に基づいて、2020年4月1日付で、当社が行っている銅管、銅管部品及び銅板の開発、製造及び販売に関する事業（以下「本件事業」）並びに当社の完全子会社である奥村金属㈱の発行済株式の全部を、当社が新たに設立した完全子会社であるDaishin P&T㈱に吸収分割の方法により承継させ、2020年6月1日付で、Daishin P&T㈱の発行済株式の全部及び当社の連結子会社であるFurukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.の当社が直接出資する持分のすべてを、日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する日本産業第五号投資事業有限責任組合等が間接的に出資する特別目的会社であるCTJホールディングス2㈱（以下「CTJ」）へ譲渡いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社及び奥村金属㈱が行っている銅管事業

事業の内容 銅管、銅管部品及び銅板の開発、製造及び販売に関する事業

②会社分割日

2020年4月1日

③会社分割の法定形式

当社を分割会社、新会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割方式）

④分割後企業の名称

Daishin P&T ㈱

⑤その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、株式譲渡を目的として実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式譲渡

(1) 株式譲渡の概要

①株式譲渡の相手先の名称

CTJホールディングス2㈱

②当該子会社の名称及び事業内容

名称	事業内容
Daishin P&T ㈱	銅管、銅管部品及び銅板の開発、製造及び販売に関する事業
Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.	銅管等の製造・販売

③株式譲渡の理由

当社は、2016年に策定した中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」において、注力事業・製品の強化に取り組むとともに、事業ポートフォリオの見直しを進めております。当社の注力事業・製品と本件事業との事業シナジー、本件事業の更なる競争力の強化等を総合的に検討した結果、同業他社と統合し事業成長を図るCTJに譲渡することが本件事業の継続的な成長に資するものと判断し、本取引を行うことを決定いたしました。

④株式譲渡日

2020年6月1日

- ⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①譲渡損益の金額

事業譲渡損 3,654百万円 (暫定)

※最終的な譲渡価額は株式譲渡契約で規定されたクロージング後の価額調整をもって決定されるため、譲渡損の額は変動する可能性があります。

②譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	12,562百万円
固定資産	3,179百万円
資産合計	15,741百万円

流動負債	6,158百万円
固定負債	548百万円
負債合計	6,707百万円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「事業譲渡損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電装エレクトロニクス

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首を譲渡日として事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれておりません。